

# 北海道におけるスキー場の立地特性

菊地 達夫\*

## I. はじめに

日本におけるスキー伝来の説は、1911年レルヒ少佐による新潟県上越市でスキー指導したことが始まりとされ、翌年の1912年に旭川市でスキー指導したことが道内初の普及とされてきた。しかしながら、1910年旭川市内の小学校に旧陸軍第七師団長(上原勇作)がスウェーデンと樺太からスキーを取り寄せ寄贈したという資料が1998年旭川博物館の調査で新たに発見され、北海道が日本最初のスキー伝来発祥地の可能性として浮上している。

戦前のスキー活動は、索道施設をあまり有さない丘陵などの斜面や一部の山岳地域で行う上流階級のスポーツと見なされていた。大正末期になると、日本全域で人里離れた温泉地にスキー場が立地するようになり、長野県野沢温泉や山形県五色温泉などその典型として位置づけられる。これらのスキー場は、積雪量が豊富で雪質が良いといった自然環境を有する地域に限定されており、大都市からの交通機関はあまり整備されていなかった。索道施設を有するスキー場立地は、戦後になって本格化していく。とくに、スキー場の立地条件は、市場つまり大都市との近接地域に関心が向かれた。その代表的な地域が、新潟県上越地域であり、関東都市圏との市場性により飛躍的な発展を遂げた。なかでも苗場スキー場は、大規模民間資本による新しい形態として注目を集め、周辺スキー場の立地展開に大きな影響を与えた。戦後におけるスキー活動は、高度経済成長に伴う所得増加および余暇活動の発展により多くの人達に大衆スポーツとして認識され、大規模な観光産業として定着した。このような関係から、スキー観光地域の形成が各地で見られるようになり、生業形態を中心とした農山村とスキー場が一体化するスキー集落として変貌していった。

早くからスキー伝来を遂げた北海道は、良質な

積雪寒冷地域に恵まれながらも本州方面のスキー場の立地展開とは異なり、やや独自の特性を有している。拙稿(1997)では、近年における北海道と本州方面のレクリエーションスキーの違いについて、スキーに対する意識やスキー場経営・スキーツアーをもとに若干の考察を行った。スキーに対する意識では、北海道の居住者は日常生活の一部としての意識が強いのに対して、東京を中心とする大都市居住者は、宿泊を伴う旅行的な要素を多分に含んでいる。このことは、スキー場経営について北海道ではナイター営業に力点をおき、本州方面の大都市から入り込みが多いスキー場では早朝営業に力点をおくといった違いに明確に示されている。

本稿では、近年における北海道のスキー場分布の特性を本州方面に位置するスキー場と対比する視点にたち空間的な解明を行う。具体的には、北海道に分布するスキー場数が日本全域でどのように位置づけられるか、北海道内でどのような分布パターンを示しているか、経営形態でどのような特性が見られるかに絞って論じたい。これまで、スキー観光地域に関する地理学的研究では、本州方面に大きく偏り、北海道に関するものは極端に少なかった。北海道のスキー観光に関する研究は、早期のスキー伝来の可能性や卓越するスキー場分布を見ても大変意義深いものと言えよう。なお、北海道におけるスキー場分布データは1997年シーズンのものを使用している。また、スキー場が密集している地域をスキー観光地域と呼ぶことにしたい。

## II. 日本全域におけるスキー場の分布と立地条件

本章では、北海道のスキー場分布がどのような地域的特色をもっているか把握するにあたり、日本全域におけるスキー場分布の傾向を明らかに

\* 札幌創成高等学校

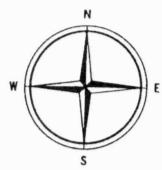
し、北海道の特性を浮き彫りにしたい。日本でスキー場と言えば、長野・上越・東北・北海道といった積雪地域をイメージしがちであるが、北日本から西南日本の広範囲にわたりスキー場の分布は見られる。それらスキー場の資本力や経営規模に格差はあるが世界的にも有数のスキー観光地域を形成していると言える。とくに、世界的な緯度から見てヨーロッパやアメリカより南側に位置する日本は、あまり積雪地域というイメージは強くない。長野で開催された冬季オリンピックは、これまでの開催地の中で最も南に位置する。その関係から、当初オリンピック委員会では、十分な積雪が維持できるかという点を心配していたと言われる。日本にもたらす降雪は、日本列島を走る山岳地形とユーラシア大陸からの季節風の影響によるものである。のことから滑走期間は11月中旬から5月上旬までと長く、山形県の月山や岐阜県の立山などでは8月上旬まで滑走できる（月山や立山は、冬季期間の積雪量が膨大なため4月にオープンしている）。また、積雪がほとんど見られない大都市周辺では、資本力と技術力にまかせ人工スキー場を開設するまでに至っている。これは、従来から見られる人工降雪機を利用したゲレンデ造成ではなく、温暖な平坦地に滑走斜面を含むスキー場 자체を作り出したものである。千葉県に位置するスキーイング津田沼やスキードームザウスは、屋内通年型のスキー場として話題を呼んでいる。とくに、山岳地域で積雪がみられなくなる夏季にスキーができる価値は大きいとされる。

白坂（1980）によると一部の例外を除いてスキー場の立地条件は、自然環境条件と社会経済的条件とに区別される。とくに自然環境条件では積雪量が50cm以上（地形的条件によっては30cm以上でも滑走可能な場合がある）が必要と言われている。また、企業的経営を行うためには約3ヶ月（120日）以上の滑走期間がなければ成り立たないと言われ、なかでも年末年始が営業できることを条件としている（西日本の低暖地では約90日程度でも小規模ながら企業経営が可能とされる）。年末年始は、スキー場の入り込みで1シーズンの約2・3割があることから、この時期の営業は不可欠である。この他には、地形・標高差・斜面向きなども立地因子としてあげられる。

社会経済的条件とは、市場性やインフラ整備などを意味している。市場性は、大都市圏である東京・名古屋・大阪にいかに近接しているかが重要となる。すでに述べたように、新潟県南部の上越地域にはスキー場が卓越しているが、この要因には東京圏との近接性をあげることができる。また、長野県の信越地域や白馬地域は、東京圏の入り込みに加え、名古屋圏や大阪圏からの入り込みも多くスキー場の立地展開を有利にしている。さらに高速自動車道や新幹線網の開設によりスキー場が立地する場合もある。中央高速自動車道の開通は、積雪量が少ない地域にもかかわらず人工降雪機を利用してスキー場の立地を急増させた。上越新幹線には、独立した支線をもつガーラ湯沢という駅とスキーセンターが一体化する新しい形態も登場している。

図1は、都道府県別のスキー場数とリフト稼働数を表したものである。各スキー場の経営規模は、一律で集計しているため、スキー場数の多い地域が一概にスキー観光地域を卓越しているとは言い切れない。しかしながら、スキー場の立地条件を規定する地域環境はきわめて限定されることから、スキー場数の多少においてスキー観光地域の優越はある程度判断できると思われる。

スキー場の分布を見ると、北海道の134を最高に長野県86、新潟県72と続き、もっとも少ない県は埼玉県・愛知県・奈良県・三重県および九州の1となっている。北海道の立地特性は後述するので、ここでは長野県と新潟県について立地特性を概観しておきたい。長野県は、北部における飯山市を中心とする信越地域、白馬村を中心とする白馬地域、県南部の諏訪湖周辺にスキー観光地域が見られる。呉羽（1997）によると、長野県では、早い時期から北部の積雪寒冷地域で地元資本を中心にスキー場の立地が集中していたと言う。1980年代に入ると高速道路網の拡大や人工降雪機の普及により県南部にもスキー観光地域が形成された。すでに述べたように長野県は、大都市圏の東京をはじめ名古屋圏・大阪圏にも近接性が認められる。この点が、長野県のスキー場立地の増加要因であることを指摘している。3番目に多い新潟県は、県南部の上越地域にスキー観光地域の形成がみられる。呉羽（1995）によると、この地域は、1960



スキー場数（1997年現在）

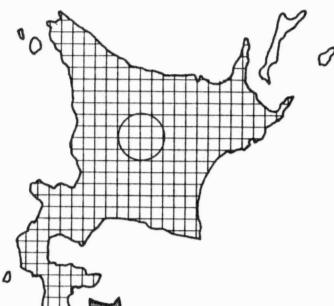
134

36~86

16~35

5~15

1~4



稼働リフト数

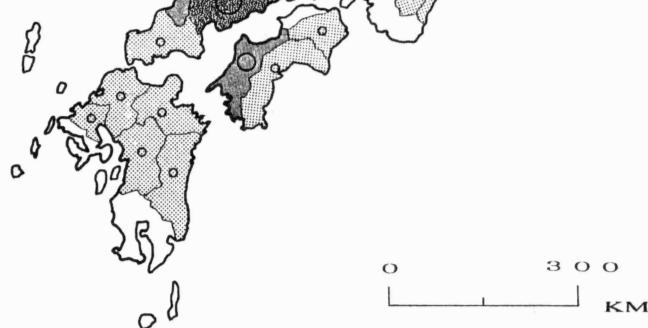
200~

100~199

35~99

6~34

1~5



0 300 KM

図1 都道府県別のスキー場数（稼働リフト数）

年代大規模民間資本の投下によりスキー場の立地が盛んに行われた。その後、高度経済成長期の終焉により一時停滞するが、1980年代に入ると上越新幹線および関越自動車道の開通に伴いスキー場の立地が急増した。とりわけ、湯沢町を中心とするリゾートマンション群の林立は話題を呼んだ。こうした背景は、すでに述べたように東京圏との近接性にある。

日本全域に目を向けると、スキー場分布は北日本の北海道を皮切りに、ほぼ日本列島に横たわる形で南日本の宮崎県まで及び、38道府県という広範囲に分散している。とくに、西南日本は、九州山地や四国山地、中国山地一帯といった内陸部で分布が見られ、近隣地域住民からの入り込みが多い。あまり積雪が見られない西南日本では、早期から学校教育においてスキー修学旅行を盛んに導入してきたこともスキー場立地に影響を与えていえると言えよう。

また、全域が積雪寒冷地域に含まれる東北地方は全体としてスキー場数はあまり多くない。各県では、山形県の蔵王スキー場や岩手県の安比高原スキー場といった大規模スキー場を有するが、スキー観光地域を形成するようなスキー場群には発達していない。これは、長野県や新潟県と比較して東京圏との距離が遠い点を指摘できよう。一方で1980年代後半より、福島県会津地方でスキー場の立地が目立った。これは、高速道路網の延長により東京圏と高速道路で結ばれ近接性が増したことに影響があろう。

リフト稼働数では、スキー場数の多く見られる地域でその数も多くなっている。しかしながら、近年は大量高速索道施設の導入によりリフト数は減少傾向にあるが、1基あたりの輸送力は上昇傾向にある。とくに、大規模スキー場は、リフトの再編が進み、ゴンドラリフトやクワッド（四人搬送器）が一般的になっている。

### III. 北海道におけるスキー場の立地環境と分布

#### (1) 支庁別のスキー場数の分布

積雪寒冷地域に属する北海道は、本州方面の人々に豪雪地域という印象が強いと思われる。しかしながら、地域的には太平洋岸やオホーツク海岸の平野部などで気温は低いものの積雪量は意外

に少ない。そうしたことから、北海道におけるスキー観光地域はニセコ山系・札幌近郊・旭川近郊にみられる他は、単発のスキー場が点在している。また、本州方面の上越・信越・白馬地域で見られるようなスキー場間の連絡や協力体制は一部で兆候が確認できる程度である。とりわけ、ティネハイランドやニセコヒラフスキー場では、同じスキー場内で複数の索道施設管理者が存在し、共通リフト券がないという時期もあった。

図2は、支庁別におけるスキー場数の分布を表したものである。北海道におけるスキー場分布の概観は拙稿（1997）において述べているので重複するような内容はできるだけ繰り返さない。最も多く分布する地域は石狩山地を含む上川支庁であり、27のスキー場が立地している。ここでは旭川を中心としたスキー観光地域を形成し、カムイスキー・リンクスや富良野といった経営規模の大きいスキー場が見られ、さらに周辺には山岳スキー場として有名な大雪山黒岳や旭岳スキー場も位置する。その他は、支庁全域で中小規模のスキー場が分布している。

2番目に多い空知支庁では、道央高速自動車道沿いに分布し、旧炭坑都市に位置するスキー場の一部は大幅な再編をしてスキー観光に力点をおくところも見られる。この地域は、経営規模の大きいスキー場は少なく、小規模のスキー場が広範囲に分布している。

3番目に多い支庁は、石狩支庁・後志支庁・網走支庁の3地域に及んでいる。石狩支庁は、大都市札幌を中心にスキー観光地域を形成しているが、経営規模の大きいスキー場は札幌国際やティネハイランドを除くと少ない。その一方で、中小規模のスキー場は施設やサービス面の工夫を凝らしたものが多い。後志支庁は、ニセコ山系のスキー観光地域および小樽市近郊に分布が絞られる。ニセコ山系は、ニセコヒラフ・ニセコ東山・ニセコアンヌプリスキー場を中心に大規模なスキー場が卓越し、全国的な知名度も高い。その一方で、ワールドカップやオリンピック、国体といった大規模な大会に縁が乏しいのは意外である。小樽市は、これまでアルペンスキー界を中心に有名選手を輩出した実績をもち、市内3カ所に位置するスキー場のなかでも小樽天狗山スキー場は中規模ながら

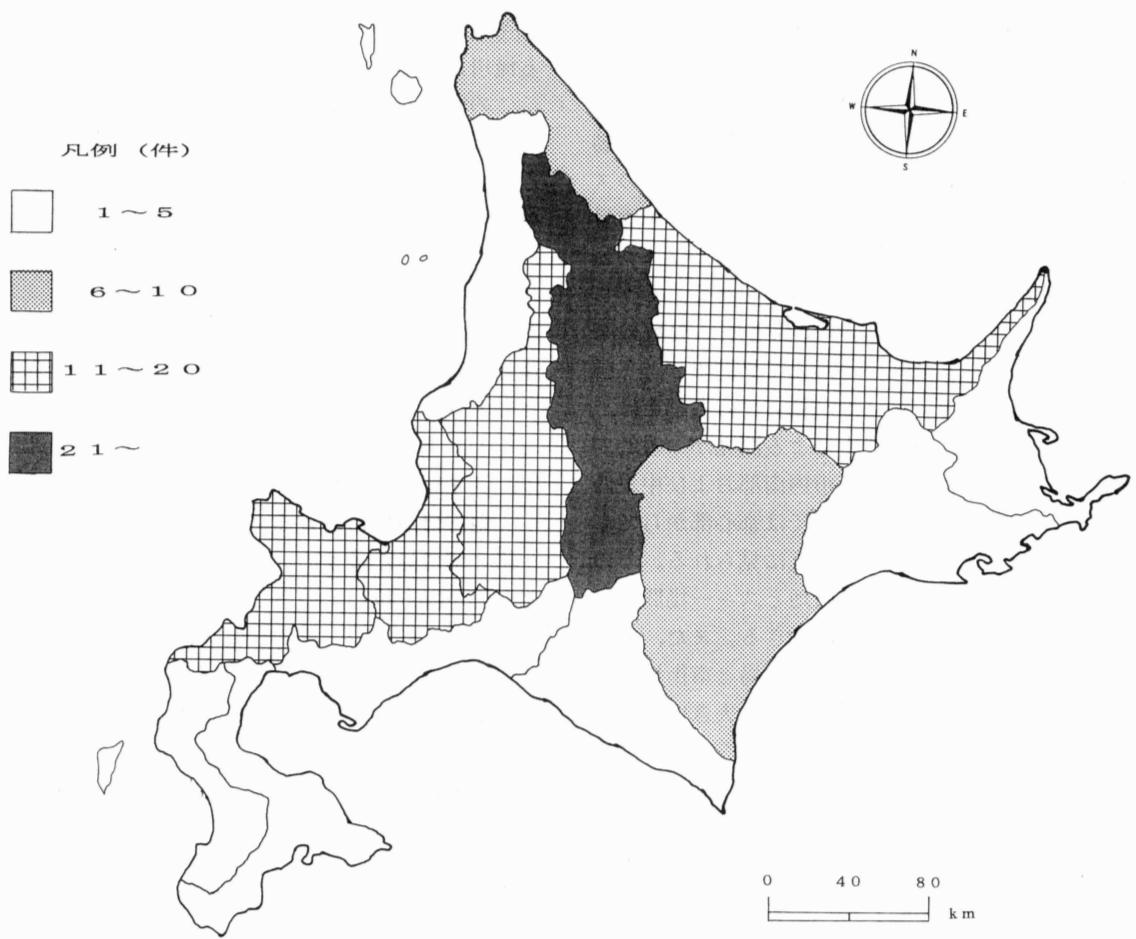


図2 支庁別のスキー場数

資料) 北海道索道協会(1996) 北海道スキー場ガイドより

地元スキーヤーを中心に高い支持を得ている。

1999年度では「みなと・おたる冬季国体」として小樽天狗山スキー場でアルペン競技が行われ地元小樽市民の活躍が目立った。また、近年は小樽市近郊にオープンしたキロロリゾートやルスツリゾートといった大規模スキー場の人気も高く、道外スキーヤーの受け入れも見られる。とくに、ルスツリゾートは、滑走距離をはじめ単発のスキー場としては道内一のゲレンデ面積を誇り今後の動向が注目される。網走支庁は、南北に北見山地を含み支庁全域に分散している。この地域は、北見市を除くと市場性に乏しく、大規模なスキー場が

発展する要素に乏しい。その関係から、近隣地域住民を対象とする小規模なスキー場が点在しているのが特色である。その一方で、近年オープンした津別スキー場は、道外民間資本の運営により道外スキーツアーの対象スキー場となる地域内唯一のもので、立地形態に新たな特色もみられる。その他の支庁は、地形や積雪量および市場性との関係からスキー観光地域の形成には発展していない。その中で、大規模な民間資本投下による渡島支庁の函館大沼や十勝支庁のサホロリゾートは単発的な立地であるが道外からスキーヤーの入り込みが見られる。

## (2)都市域に位置するスキー場の特色

表1は、都市域に立地するスキー場数をしたものである。これまで見てきたように、スキー場の立地条件は地形や積雪量の関係から都市域に立地することは少なく、都市とスキー場までの移動距離が重要な因子となっている。本州方面のスキー場分布を見ても、関東外縁に見られる積雪量の少ない地域にスキー場が立地する傾向はこうした都市との近接性を満たしたものである。そうしたことから、北海道のような都市域に複数のスキー場が見られる状況はきわめて異例のことと言える。複数のスキー場立地が見られる各都市は、経営規模が小さく地元資本による開発が一般的である。最も多い札幌市は、市内南部および中央西部一帯に分布が見られ、夜間では都心部からでもスキー場のナイター照明が間近に見られる。このことから、大都市ながら市街地とスキー場間の距離が近接していることを理解できる。また、北海道の第2の都市旭川市でもスキー場と市街地との距離は近い。その中で、経営規模の大きいカムイスキーインクスは、ゴンドラリフトを有する本格化スキー場であるが、従来はシングルリフト1基の小規模スキー場を再編したものである。また、サンタプレゼントパークマロースゲンデも再編したスキー場であり、テーマパークを併設している。1999年度は、当スキー場でワールドカップスノーボード大会が開催され大きな話題を呼んだ。北海道では、ワールドカップの開催は富良野以来であり次年度の開催も注目される。その他では、

表1 都市域に立地するスキー場数

都市名	立地数
札幌市	10
旭川市	4
小樽市	3
稚内市	3
岩見沢市	2
深川市	2
砂川市	2
北広島市	2

資料) 北海道索道協会(1996) 北海道スキー場ガイドより作成。

注1) 立地数1は17都市。

注2) 砂川市に位置する空知太スキー場は、管理者が隣接する滝川市が行っている。

砂川市に位置する2スキー場のうち、砂川空知太スキー場で索道施設管理者である自治体が隣接する滝川市であるという珍しいケースも見られる。

このような都市域に複数のスキー場が立地する背景は、近隣地域住民の需要が高いことを指摘できよう。拙稿(1997)でも指摘したように、北海道における居住者のスキー活動の意識は日常的であり、一日の生活行動の中で午前・午後・夜間といった時間帯でも可能となる点である。また、北海道では、学校教育においてスキー授業やスキー遠足が盛んであり定期的な利用者が確保できることも大きいと思われる。

## IV. スキー場の経営形態の特色

### (1)地方自治体におけるスキー場経営

第2章で見たように、日本全域のスキー場数で北海道が群を抜いていることを確認できた。しかしながら、各スキー場の経営規模は様々であり、ゴンドラリフトやクワッドを複数もつようなスキー場もあればシングルリフト1基しかないようなスキー場も存在する。とくに、近年は大規模民間資本を投下したリゾートスキー場の立地が積極的に行われ、都市的なサービスが当たり前さえなっている。そうしたなかで、地方自治体が経営する小規模スキー場は、簡素な索道施設や不十分なサービスを提供するのに留まっている。

表2は、地方自治体が管理するスキー場についてまとめたものである。北海道全域において68のスキー場が地方自治体により管理している。この数は、北海道全域に分布するスキー場の約半分を占めている。地域的に見てみると、道央や道北や道東といった広範囲な地域に分散し、スキー観光地域が形成されているニセコ山系・札幌周辺・旭川周辺にはあまり見られない。これらのスキー場は、ゴンドラリフトやクワッドといった大量高速索道施設を有しているところはなく、シングルリフトやペアリフトが主である。また、スキー場の滑走路距離や標高差も乏しく、スキー場が満足するような段階には達していない。これらのスキー場の利用者は、近隣地域住民に限られ遠隔地からの利用者はほとんど見られない。また、地方自治体の中でも社会教育をはじめとする教育委員会が管理している市町村が多い点も注目に値する。

表2 地方自治体が管理するスキー場

渡島支庁	知内町	上川支庁	士別市 朝日町 上川町 上富良野町 剣淵町 滝上町 当麻町 中富良野町 南富良野町 美瑛町 比布町 美深町 和寒町 音威子府村
後志支庁	俱知安町 積丹町 仁木町 古平町 蘭越町		
日高支庁	日高町 三石町		
石狩支庁	恵庭市 追分町 当別町 厚田村 浜益村	宗谷支庁	稚内市（2） 歌登町 豊富町 中頓別町 猿払村
空知支庁	芦別市 赤平市 歌志内市 砂川市（2） 三笠市 上砂川町 栗山町 月形町 長沼町 沼田町 幌加内町 由仁町	網走支庁	網走市 雄武 興部町 置戸町 上湧別町 清里町 佐呂間町 斜里町 留辺蘿町
留萌支庁	留萌市 小平町 天塩町 増毛町 幌延町	十勝支庁	新得町 清水町 芽室町 忠類町
釧路支庁	釧路市 阿寒町	根室支庁	標津町 羅臼町

資料) 北海道索道協会 (1996) 北海道スキー場ガイドをもとに作成。

注1) 表中の数値は複数のスキー場を意味する。

注2) 砂川市に位置する空知太スキー場は、管理運営は滝川市が行っている。

地方自治体をさらに細かく見ていくと、村営は5カ所、町営は51カ所、市営は12カ所となっている。町営スキー場が多い背景には、資本力において最も適当な自治体であると判断できよう。市営スキー場の少ない要因には、平野部が多い市域の中で地形的な制約が多いためと考えられる。とりわけ、平坦地が多く見られる函館や苫小牧や帯広のような都市でスキー場の立地は見られない。しかしながら、すでに述べたように北海道では市域に複数のスキー場立地をいくつかの都市で見られる点は指摘したとおりである。村営スキー場の少ない要因は、立地および管理する資本力に不十分であると言えよう。また、占冠村や赤井川村などに見られるリゾートスキー場の立地は、雇用創出や地域活性化に貢献している一方で後で見るようその経営が破綻すると村民に多大な負担を強い結果となり、民間資本投下は表裏一体の関係にあると言える。

## (2)大量高速索道施設を有するスキー場分布

大量高速索道施設は、1980年代よりスキー場の急速な増加にともない各スキー場で見られるようになった。大量高速索道施設とは、ゴンドラリフトやクワッドの2種類を考えたい。これらは、総延長距離1000m以上を有するものが多く4人乗り以上を中心としている。ゴンドラリフトのなかには、総延長距離3000mに達するところもある。また、このような索道施設を有するスキー場は、比較的に経営規模が大きいことを特色としている。

図3は、大量高速索道施設を有するスキー場分布を表したものである。スキー場の総数は、23カ所に分布し1980年代および1990年代にオープンしたものが多い。その資本は、道外の民間資本が多く占め、地方自治体が管理するスキー場は1つもない。分布を見ると、ニセコ山系・札幌周辺・旭川周辺といったスキー観光地域が形成されているところに多い。とくにニセコ山系に位置するスキー場のほとんどがこれらの索道施設を有している。また、札幌周辺・旭川周辺地域に位置する小規模スキー場では、近年リフトの架け替えを行ったところも見られる。詳細にみると、ゴンドラリフト・クワッドどちらも有するスキー場は半数以

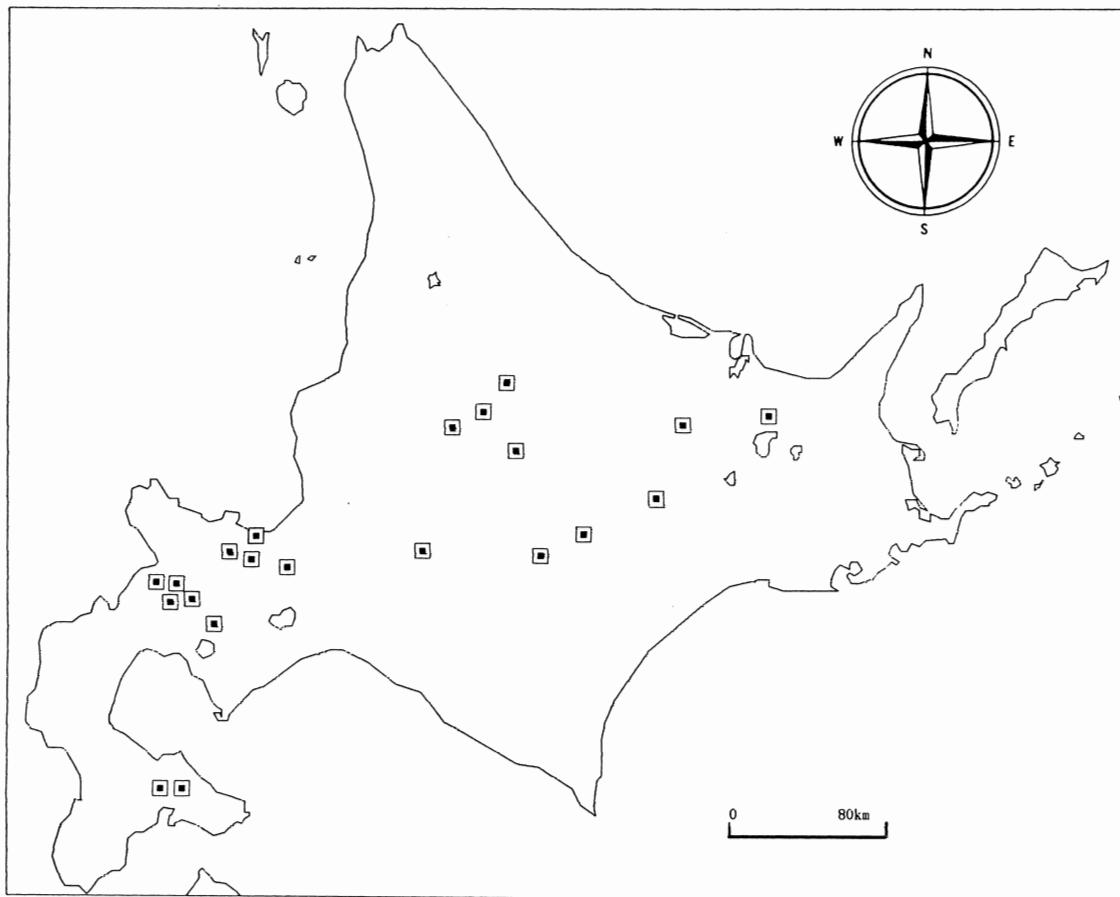


図3 大量高速索道施設を有するスキー場

(資料) 図2と同じ

上13カ所で見られ、複数のゴンドラリフトをもつスキー場は札幌国際・ニセコ東山・富良野の3カ所に及ぶ。さらに特筆すべき点として、これらの索道施設を有する多くのスキー場は、道外からのスキーツアー受け入れの対象となっている。

##### V. 北海道スキー観光における今後の課題

ここでは、今後の北海道スキー観光に対する課題を触れ結びとしたい。北海道は、1990年代後半に北海道拓殖銀行の破綻をきっかけに関連リゾート施設の倒産をはじめ北海道の企業経営に大きな暗い影を落としている。この景気低迷は、日本全域に広がっているが、失業率の上昇をはじめ依然として北海道は深刻な状況にある。こうした動きは、当然ながら北海道の観光に大打撃をもたらし

ている。このことについていくつかの事例を紹介しておきたい。

拓銀関連のリゾートホテルエイペックストーやは多額の負債を抱え倒産を招いた。このホテルは、ホテル眼下のスキー場も保有していた関係から、現在スキー場の営業は行われていない。このスキー場は、従来虻田町が運営していたものを㈱エイペックスが買収してリゾートスキー場に再編した。洞爺湖湖畔に位置する本格的スキー場として洞爺湖温泉街に大きな期待をもたらしていた。しかしながら、洞爺湖温泉街にとっては㈱エイペックスの倒産よりもスキー場が休業してしまったことにマイナス面を感じている。倒産後、ホテル・スキー場の買い手は依然として皆無の状態が続いている。とくにホテル運営について多額の費用を

必要とする点が大きなマイナス要因となり、今後スキーフィールドとともに廃墟になる可能性に瀕している。その一方で、虻田町に未払いとなっていた固定資産税の納入に対する見通しが本年度立ったことは明るい話題である。

日高山脈の中腹に位置するトマムスキーフィールドの管理者(株)ホテルアルファも昨年度倒産となり衝撃を与えた。トマムスキーフィールドの一部は、占冠村および斜里町観光リゾートによる第3セクター的な形で運営を引き続いた。とりわけ、占冠村は、石勝線の開通以前は陸の孤島をイメージするような閉鎖的山村であった。そうした関係から、リゾートスキーフィールドの立地は村にとって新たな観光産業の出現となり村の活性化に貢献した。しかしながら、(株)ホテルアルファの倒産により、スキーフィールドの管理で村民に多大な資金面の過重を強いることとなった。この措置に関して、村民は賛否両論あるなかでやや仕方ないという見方が強い。現在は、一部のタワーホテルなど休業している。

その他では、大雪山連峰に属する十勝岳で山麓にあるスキーフィールドが今年度廃止となった。この要因は、利用者の激減と周辺地域スキーフィールドの林立によるものである。このスキーフィールドは、国立公園内に位置し自然環境に恵まれていることから、山岳スキーフィールドとして高い評価を得ていた。こうした関係から、近隣地域ではスキーフィールド廃止を惜しむ声も多い。

以上から、北海道スキービジネスを取り巻く環境は、ここ数年で変動が激しい。こうしたスキーフィールド経営の行き詰まりは、企業経営の問題のみとは言えない。1990年代に入るとスキーヤーに加え、スノーボーダーの姿もゲレンデで多数見かけるようになった。しかしながら、スキーフィールドの集客状況は全体として下降線を辿っている。これは、余暇活動の多様化に影響するところが大きく、とくにスキーや特別な冬季の余暇活動という認識が薄れてきている。こうした状況は、各スキーフィールドの様子を見れば歴然としており、これまで年末年始や休日に混雑していたゲレンデも閑散としているのが目立つようになっている。北海道は、小規模スキーフィールドの立地が多く見られることから今後はスキーフィールドの休業や廃止といった動きに関して上記のような事例も続くと予想される。

最近では、北海道でも本州方面で見られるようなスキーフィールド間の協力体制が構築されつつあり、共通リフト券の提携はその代表的なものである。また、サービス面ではアフターサービスに対する特化も目立ち、従来のような経営からの脱却が見られる。一方では、道外からのスキーリゾート修学旅行の受け入れの増加や冬季イベントの開催など北海道の冬季観光に明るい兆しも見られる。とりわけ、世界的にも有名になった札幌雪祭りは、本年度過去最高の入り込みを数えた。今年は、雪祭りとスキーツアーを組み合わせた道外観光客の入り込みも目立った。今後は、スキーフィールド間の協力体制の強化や冬季イベントとの提携などに力点をおく必要性に迫られていると言えよう。

本稿では、北海道のスキーフィールドの特性を日本全域との比較や支庁別の分布状況および経営形態の視点より考察してきた。今後は、北海道のスキーフィールド分布の動態的变化やスキーフィールドの経営について考察を深めていきたい。また、スキーフィールドにおける集客の属性についても触れていく。これらは他日に報告したい。

#### 参考文献

- 菊地達夫 (1997) : 本州との比較からみた北海道のレクリエーションスキーリゾートの特色とその地域性, 北海道地理 No. 72, 33-42.
- 菊地達夫 (1998) : 北海道におけるスキーリゾート修学旅行の動向, 札幌地理サークル会誌31, 37-44.
- 吳羽正昭(1995) : 新潟県湯沢町スキーリゾート開発の進展, 愛媛大学法文学部論集文学科編29, 131-155.
- 吳羽正昭(1997) : 長野県におけるスキーリゾート開発の進展, 山岳文化の未来, 102-111.
- 佐々木博 (1992) : 「雪国」湯沢町のリゾートマンションの地理学的分析, 人文地理学研究16, 163-181.
- 白坂蕃 (1986) : 『スキーと山地集落』, 明玄書房, 159ページ.